太平電業株式会社

2027年3月期
第2四半期決算説明資料

2026年11月20日

太平電業株式会社

(東証プライム｜証券コード 1968)

太平電業株式会社

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算実績

Ⅱ. 2027年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取り組み

Ⅲ. 中期経営計画の取り組み状況

Ⅰ.2027年3月期 第2四半期決算実績

連結決算サマリー

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	2027年3月期 第2四半期（中間期）実績	2027年3月期 通期予想	進捗率（対通期予想）	2026年3月期 第2四半期（中間期）（参考値）	前年同期増減率（参考）
受注高	82,213	179,700	45.8%	83,101	-1.1%
売上高	78,998	160,000	49.4%	63,553	24.3%
営業利益	7,486	17,400	43.0%	4,821	55.3%
経常利益	7,690	18,400	41.8%	5,214	47.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,784	12,000	39.9%	3,517	36.0%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結セグメント別売上高（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	売上高				
	2027年3月期 第2四半期（中間期）実績	2027年3月期 通期予想	進捗率（対通期予想）	2026年3月期 第2四半期（中間期）（参考値）	前年同期増減率（参考）
建設工事部門	24,880	48,472	51.3%	19,398	28.3%
補修工事部門	54,117	111,528	48.5%	44,154	22.6%
合計	78,998	160,000	49.4%	63,553	24.3%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結セグメント別営業利益（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）	営業利益				
	2027年3月期 第2四半期（中間期） 実績	2027年3月期 通期予想	進捗率 （対通期予想）	2026年3月期 第2四半期（中間期）（参考値）	前年同期 増減率（参考）
建設工事部門	892	2,957	30.2%	-588	-
補修工事部門	6,594	14,443	45.7%	5,409	21.9%
合計	7,486	17,400	43.0%	4,821	55.3%

(注)営業利益については、全社費用を各部門に配賦した結果となります。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フローの推移

太平電業株式会社

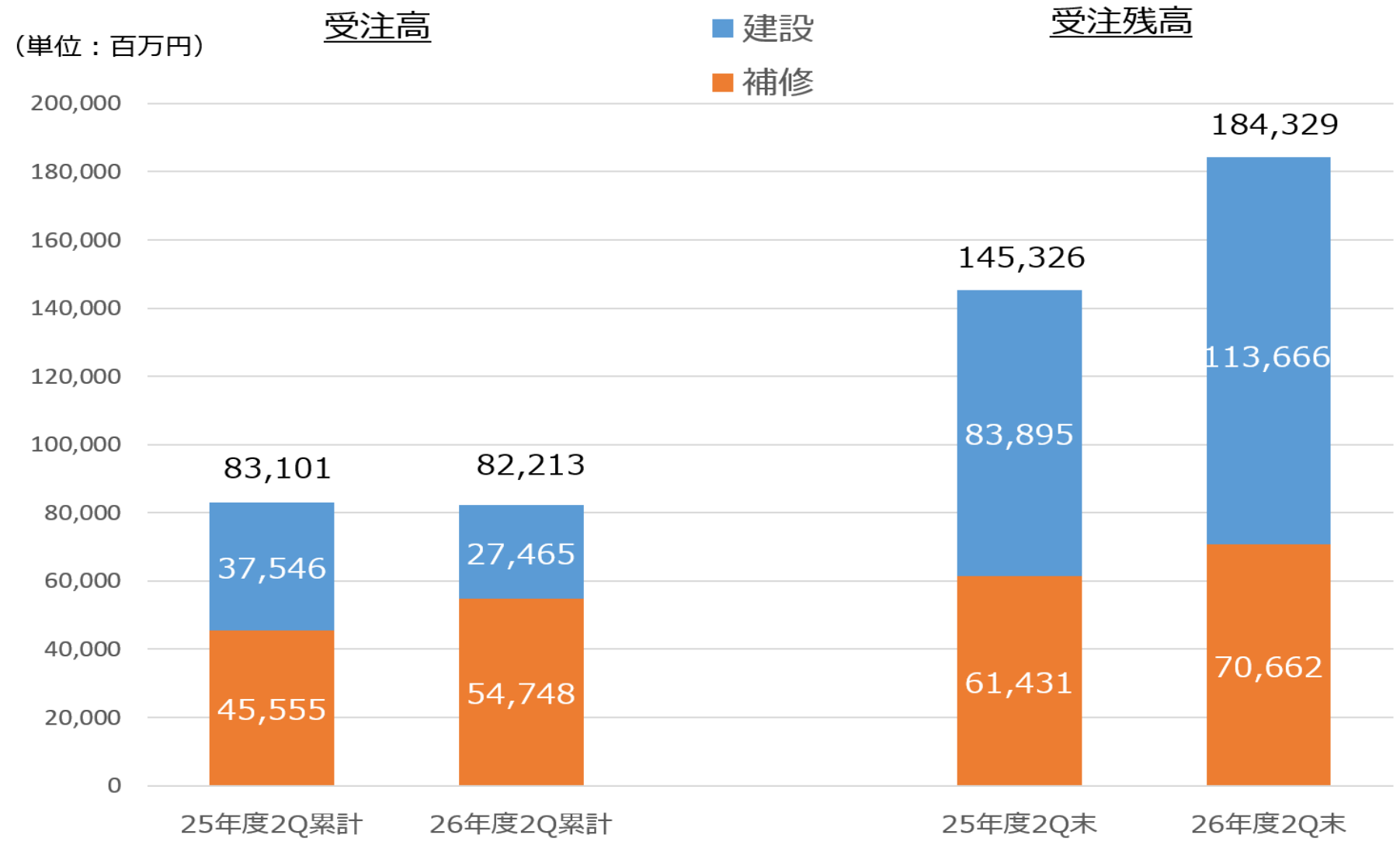
（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2024年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2025年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2026年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2027年3月期 第2四半期（中間期）	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	19,397	48,689	41,919	42,104	35,169	37,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,021	-4,474	7,479	3,238	-2,723	3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,055	-856	-369	-519	-3,959	-1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,780	-2,615	28	-3,157	-5,000	-2,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	460	-135	-48	-54	171
現金及び現金同等物の増減額	13,817	-7,485	7,003	-486	-11,738	222
現金及び現金同等物の期末残高	33,215	41,204	48,922	41,618	23,430	37,678
フリーキャッシュ・フロー	14,966	-5,330	7,110	2,719	-6,682	2,557

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

受注高および受注残高の推移（連結）

太平電業株式会社



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

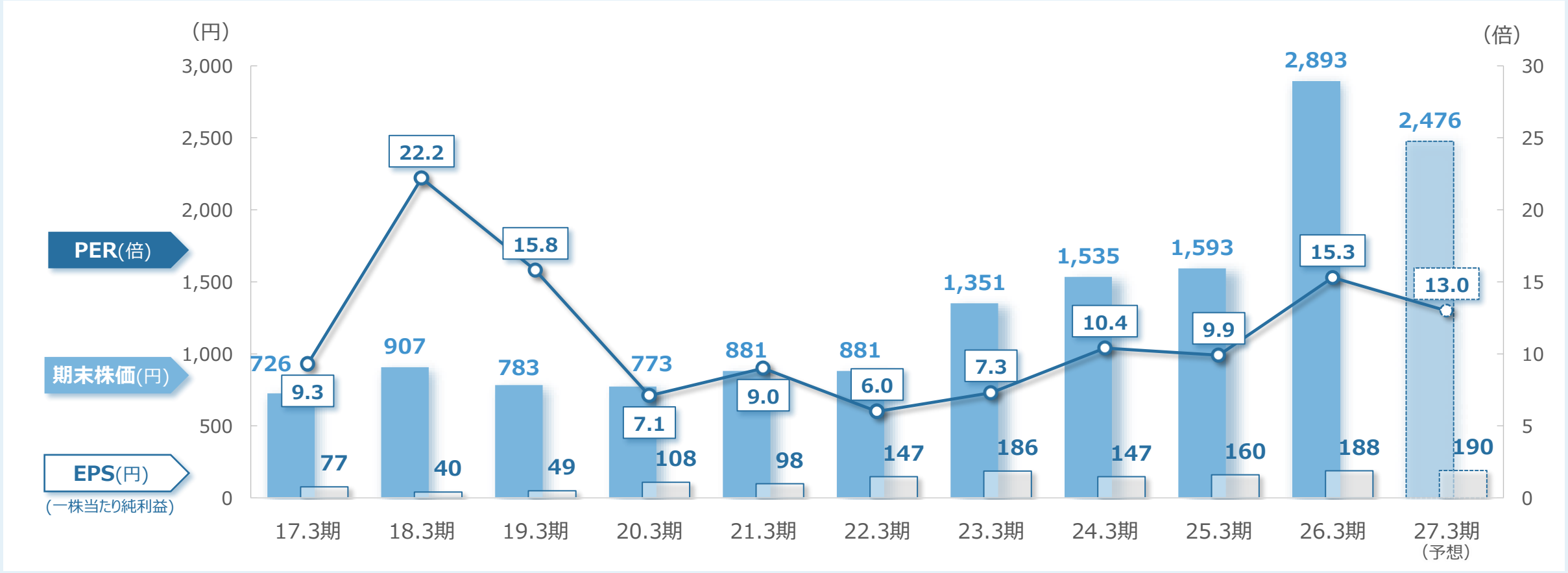
Ⅱ.2027年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取り組み

株価指標の分析と評価

太平電業株式会社

- 2025年9月30日を基準日として1株を3株に分割。株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図る。

株価指標の推移



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

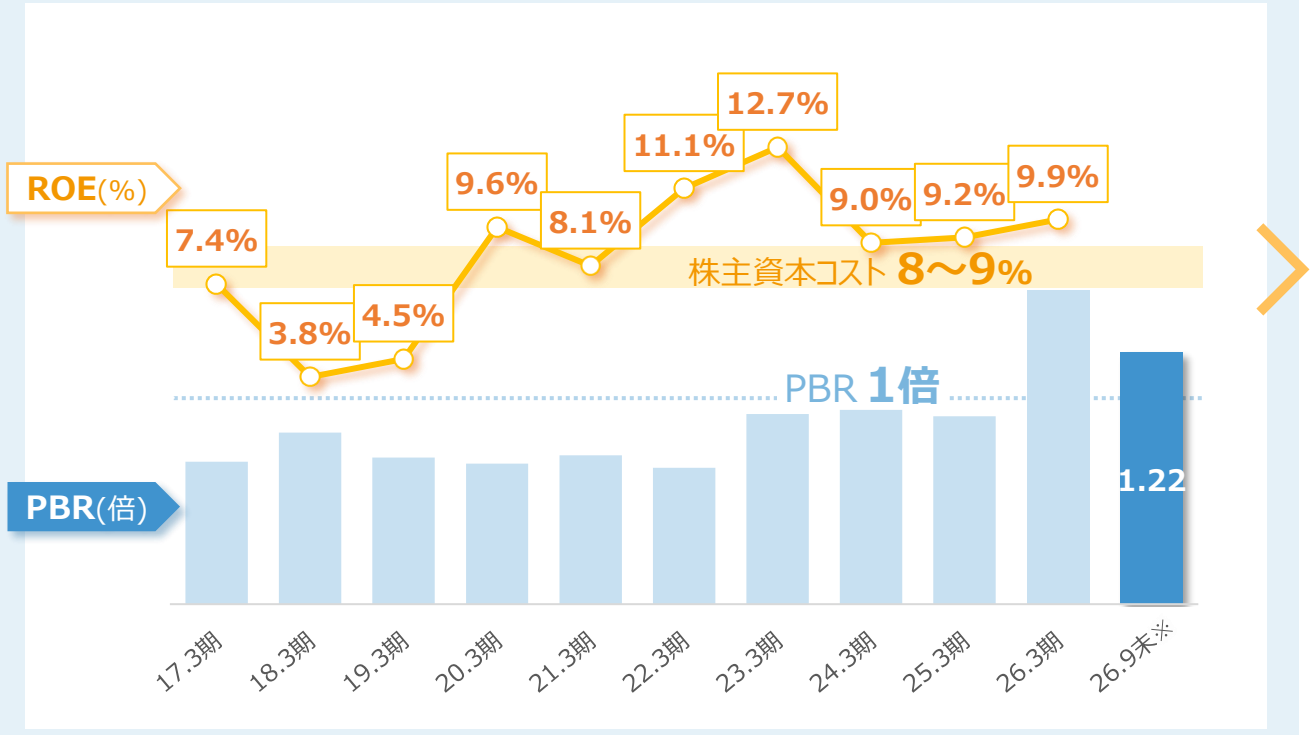
※27.3期(予想)のPERは26.9末の株価を使用して試算しております。
なお、金額は小数点以下を切り捨てて表示しております。

当社企業価値にかかる現状認識

太平電業株式会社

- ROEについては22.3期以降9%超で推移。ROE向上のために、安定的な利益を確保できる補修工事の拡大と、そのための火力建設工事・原子力再稼働関連工事の施工、EPC事業によるトップライン伸長などに取り組み、新中計では9.5%以上を目指す。
- PBRは継続的な各種取り組みにより、26.9末時点では26.3期に引き続き1倍超。今後もさらなるPBRの向上を目指す。

ROEとPBRの推移



ROE目標と株主資本コスト

ROE目標 **9.5%以上** ≧ 株主市場が期待する株主資本コスト* **8～9%**

*益利回りや投資家の皆様からのご意見に基づき、8%～9%と認識

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

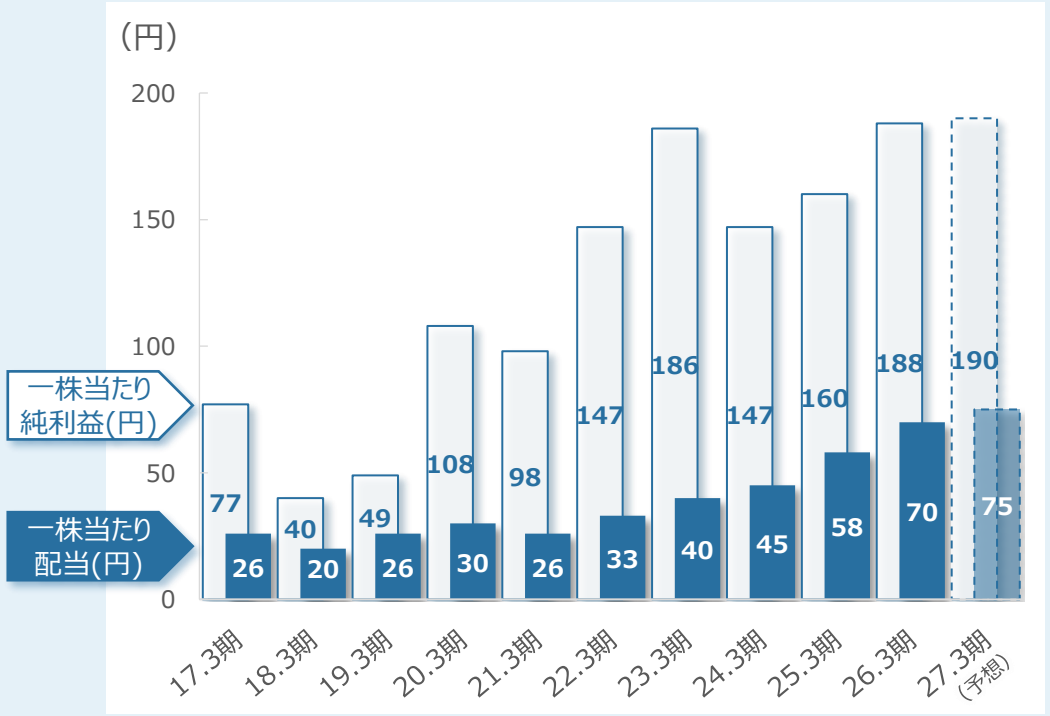
※参考…一株あたり純資産：2,030.20円、株価：2,476円

配当政策：配当金および純資産配当率（DOE）の推移（連結）

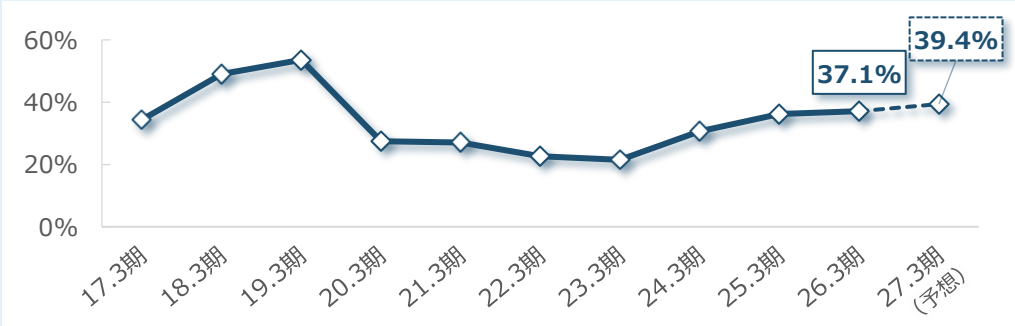
太平電業株式会社

- 25.3期より株主還元方針を改定し、**DOE（純資産配当率） 3%を下限、配当性向35%を目安**とする方針を採用。利益還元を一層強化。
- 今後も長期的視点に基づき安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としつつ、企業価値向上に伴うさらなる還元拡大を目指す。資本効率の向上と成長戦略を両立し、株主の皆様へ長期的なリターンを提供していく。

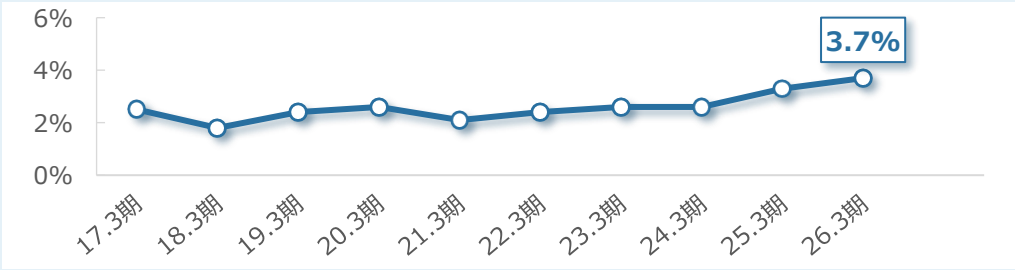
一株当たり純利益と一株当たり配当の推移



配当性向の推移



DOEの推移



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

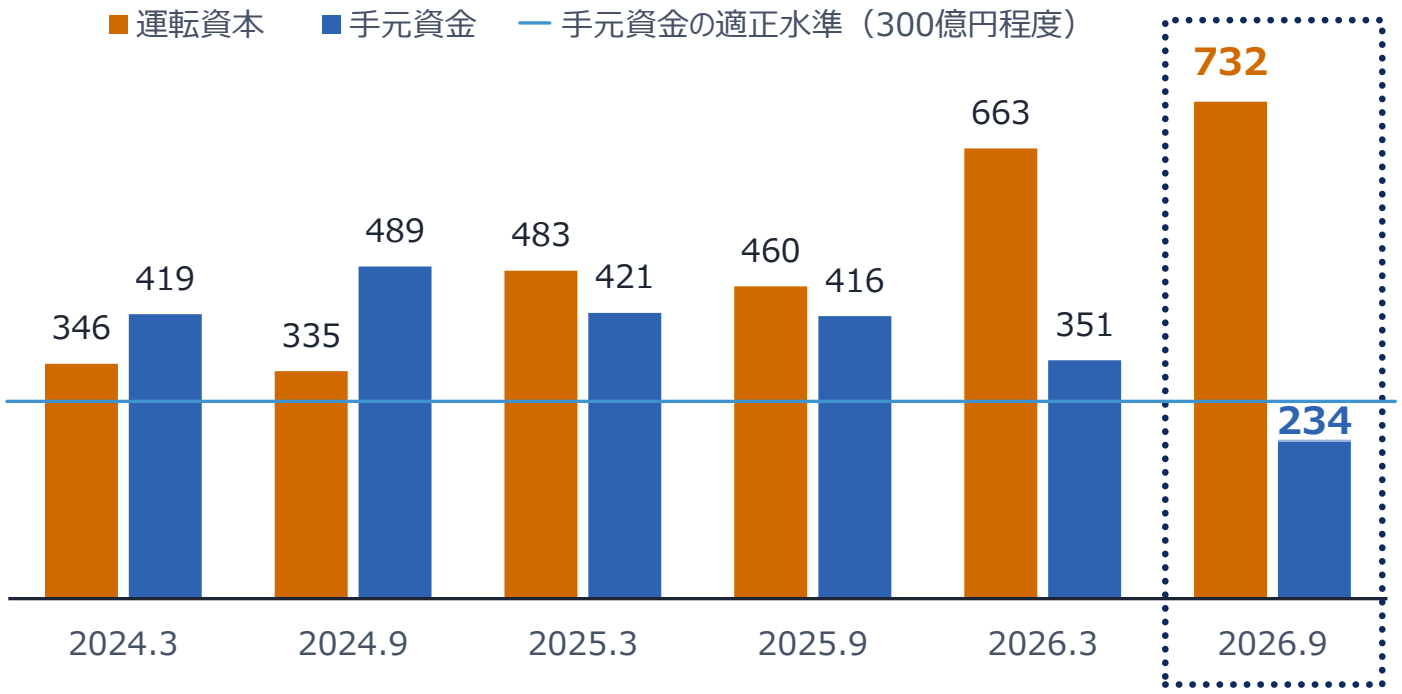
※2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
なお、金額は小数点以下を切り捨てて表示しております。

案件の大型化によるキャッシュ需要の増加

太平電業株式会社

- 大型案件の受注拡大に伴い、運転資本は2年半で約2.1倍（346億円→732億円）に拡大。
- 竣工時一括払いの契約では、着工から竣工まで外注費などの支払いが先行するため、手元資金が一時的に減少する。

運転資本と手元資金の推移 （億円）



■ 運転資本 2026年9月末

732 億円

2024年3月末比 +386億円 **約2.1倍**

■ 手元資金 2026年9月末

234億円

2024年3月末比 △185億円

— 適正水準（300億円程度）を一時的に66億円下回る

キャッシュ需要が増加する理由

1. 外注費は**毎月25日に支払う**一方、入金は月末、または**竣工時の一括払い**となる契約がある
2. 竣工時一括払いの契約では、**着工から竣工までの支払いを自社資金で立替える**必要がある
3. 大型案件の増加に伴い、**立替えに必要な資金も拡大**

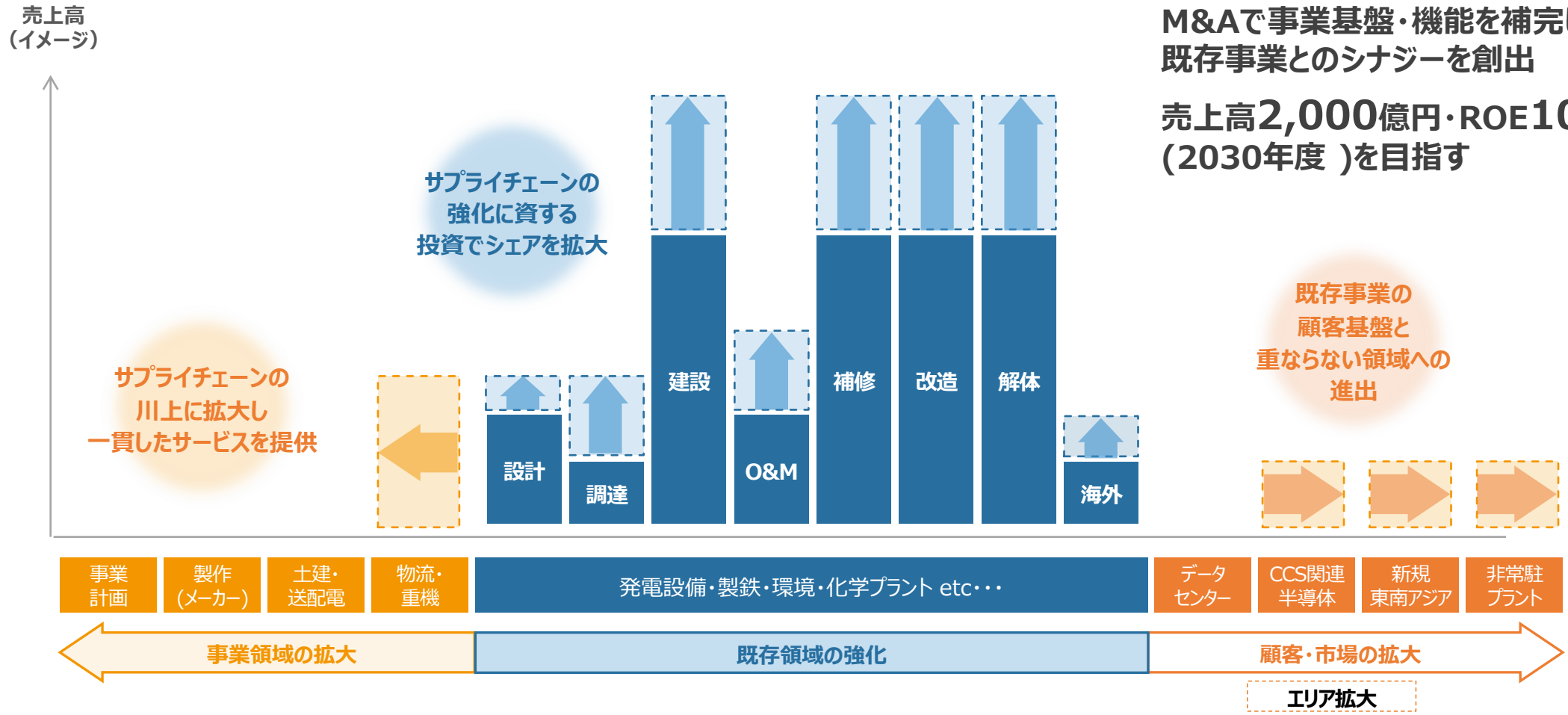
今後の見通し **竣工・検収に伴う入金を予定。資金不足時には機動的に資金を調達し、工事の遂行に必要な資金を確保します**

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

M&Aの積極的な活用

太平電業株式会社

- 当社は、M&Aを成長投資の第一の手段と位置づけ、既存領域の強化・事業領域の拡大・顧客・市場軸の拡大の3つの観点で検討を進めている。



M&Aで事業基盤・機能を補完し、既存事業とのシナジーを創出

売上高2,000億円・ROE10%(2030年度)を目指す

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

太平電業株式会社

当社の方針と取り組み

成長投資とリソース配分の最適化による利益創出力の強化



1. 既存事業におけるリソース配分の最適化
2. 新規事業に対する積極投資
3. 事業セグメントの拡大につなげるM&A
4. 海外事業の拡大
5. DX推進プロジェクトの立ち上げ
6. 人材戦略プロジェクトの取り組み

事業活動で獲得したキャッシュを、成長投資と株主還元に配分



1. 成長投資は新規事業実現に向けたR&D、設備投資に振り向ける他、人的資本の増強（採用活動の強化、人材育成、DX化）を行う
2. 株主還元は、純資産配当率（DOE）3%を下限とする
3. 配当性向については35%を目安とする
4. 政策保有株式の保有割合について、連結純資産に対し現状16.4%(26.3期)を2030年度までに10%未満とすることを目指す

IR活動の充実・拡充



1. 当社ウェブサイトを通して、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を充実
2. 積極的な情報開示と能動的な投資家との対話を強化
3. 統合報告書の開示に向けて検討
4. 株式分割による流動性の向上と個人投資家へ向けた取り組み強化

サステナビリティ経営の推進

「社会課題の解決」と「中長期的な企業価値の向上」を目的として、「サステナビリティ推進委員会」を設置

市場・投資家からの信頼・評価の獲得

1. TOPIXの構成銘柄として継続的に採用
2. ESG対応に優れた日本企業で構成されるFTSE JPX Blossom Japan Index / Sector Relative Indexの構成銘柄への採用

＞ 新中計(27.3～29.3期)では、さらなる取り組みの深化と推進を行う

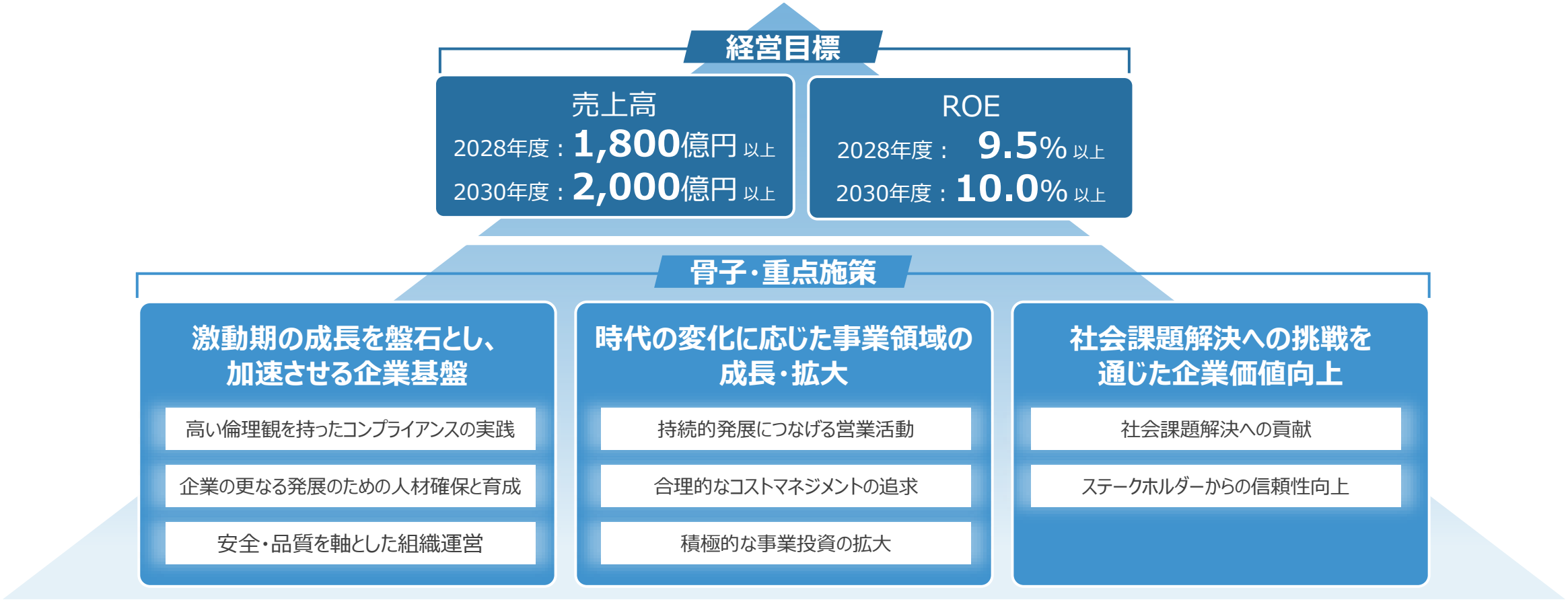
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

Ⅲ.中期経営計画の取り組み状況

新中期経営計画基本方針

太平電業株式会社

- 新中計の経営数値目標は、売上高1,800億円以上、ROE9.5%以上である。
- 人材の確保・育成を中心とした企業基盤の強化を図り、既存事業に加え新規事業を収益の柱として確立させ、さらには循環型サイクルとなる脱炭素社会の実現等にも取り組むことで、社会課題解決企業としての企業価値を高めていく。



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新中期経営計画の位置づけ

太平電業株式会社

- 新中計は、当社として掲げている2030年度経営数値目標達成に向けたステップの1つ。
- 2030年度経営目標達成の足掛かりとなる人材の確保・育成や、企業基盤・収益基盤の確立にかかる施策を実行し、当社の企業価値向上ならびに持続的な発展を目指す。



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

外部環境の変化と売上高推移

太平電業株式会社

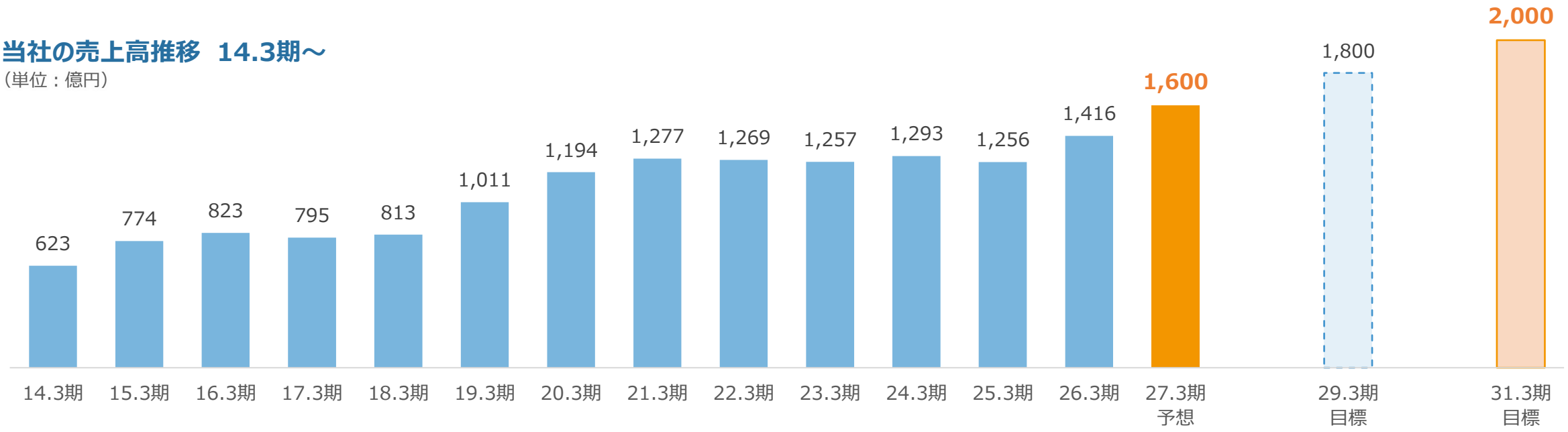
- 電力をめぐる外部環境の変化を事業機会と捉え、今後もガス火力発電所の建設や原子力発電所の再稼働・新増設など、日本のエネルギー基盤を支える工事需要を取り込んで2030年度売上高2,000億円を目指す。

外部環境

2010年代	2020年代	2030年以降
東日本大震災後、原子力発電が停止	カーボンニュートラル宣言	原発再稼働の進展
大型石炭火力発電所の建設ラッシュ	エネルギー危機による電力需給ひっ迫	DC・半導体の需要増
	ガス火力の建設	原子力新増設
	清掃工場の更新	

当社の売上高推移　14.3期～

（単位：億円）



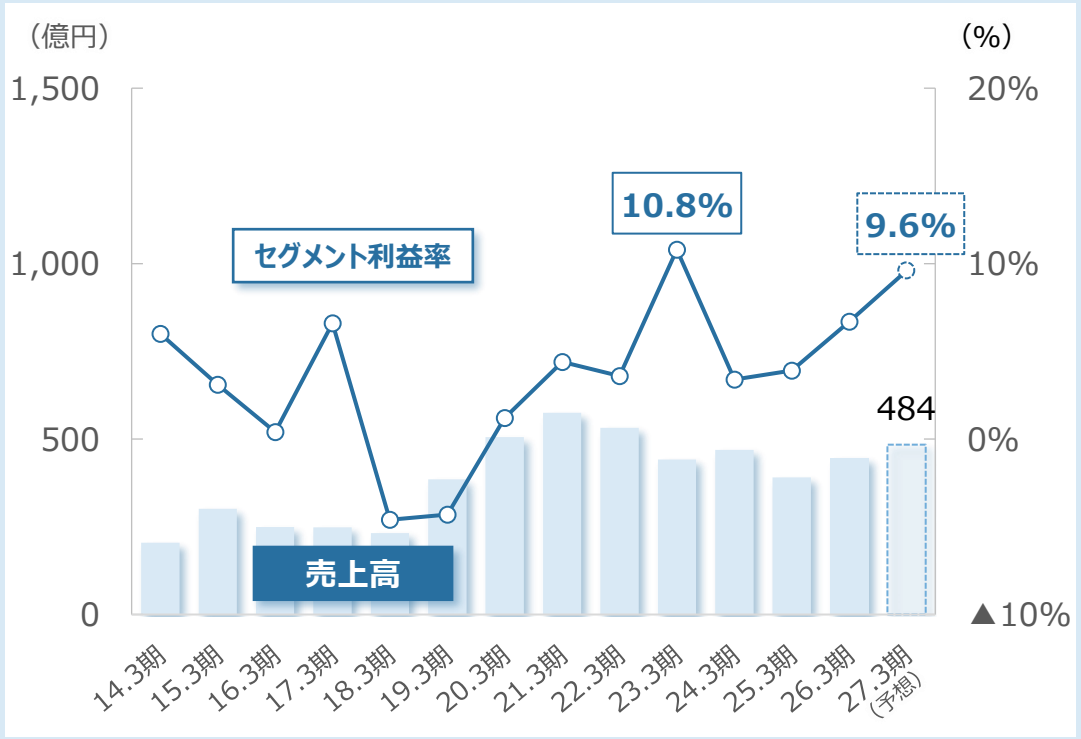
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

セグメント別業績推移

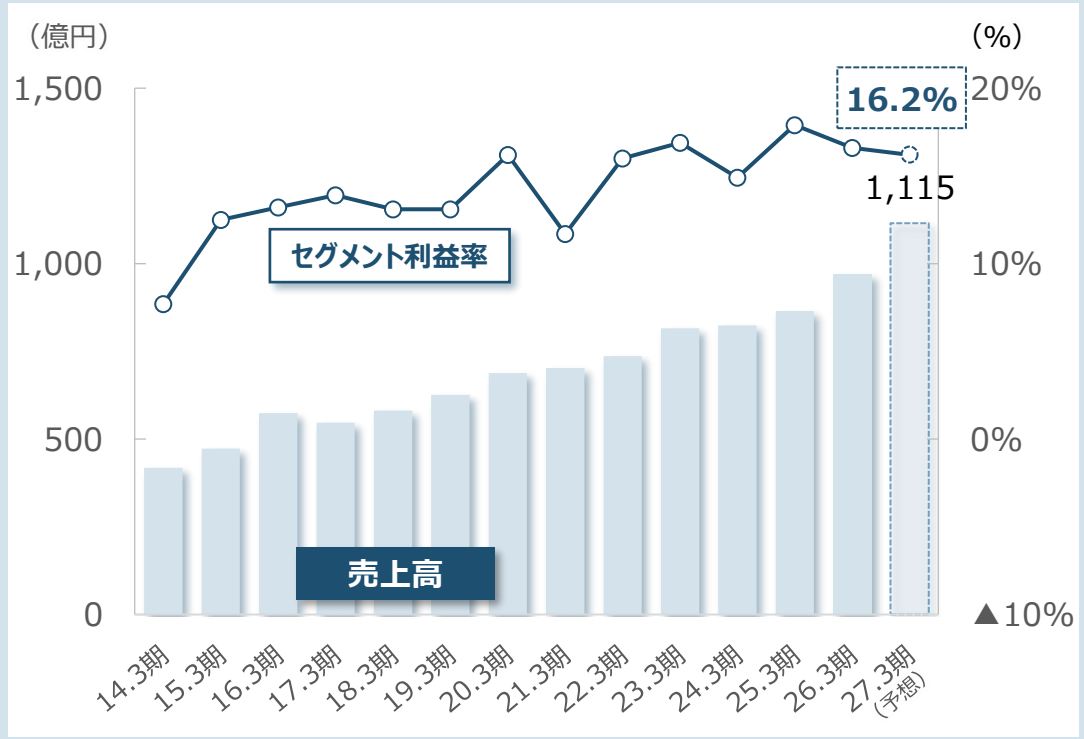
太平電業株式会社

- リスクが高く追加工事の受注等により収益のブレが大きい**建設工事**から、安定的な収益が見込める**補修工事**への展開を強化。
- **補修工事**は年々着実に拡大しており、収益力の向上が進んでいる。

建設工事 売上高・セグメント利益率の推移



補修工事 売上高・セグメント利益率の推移



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

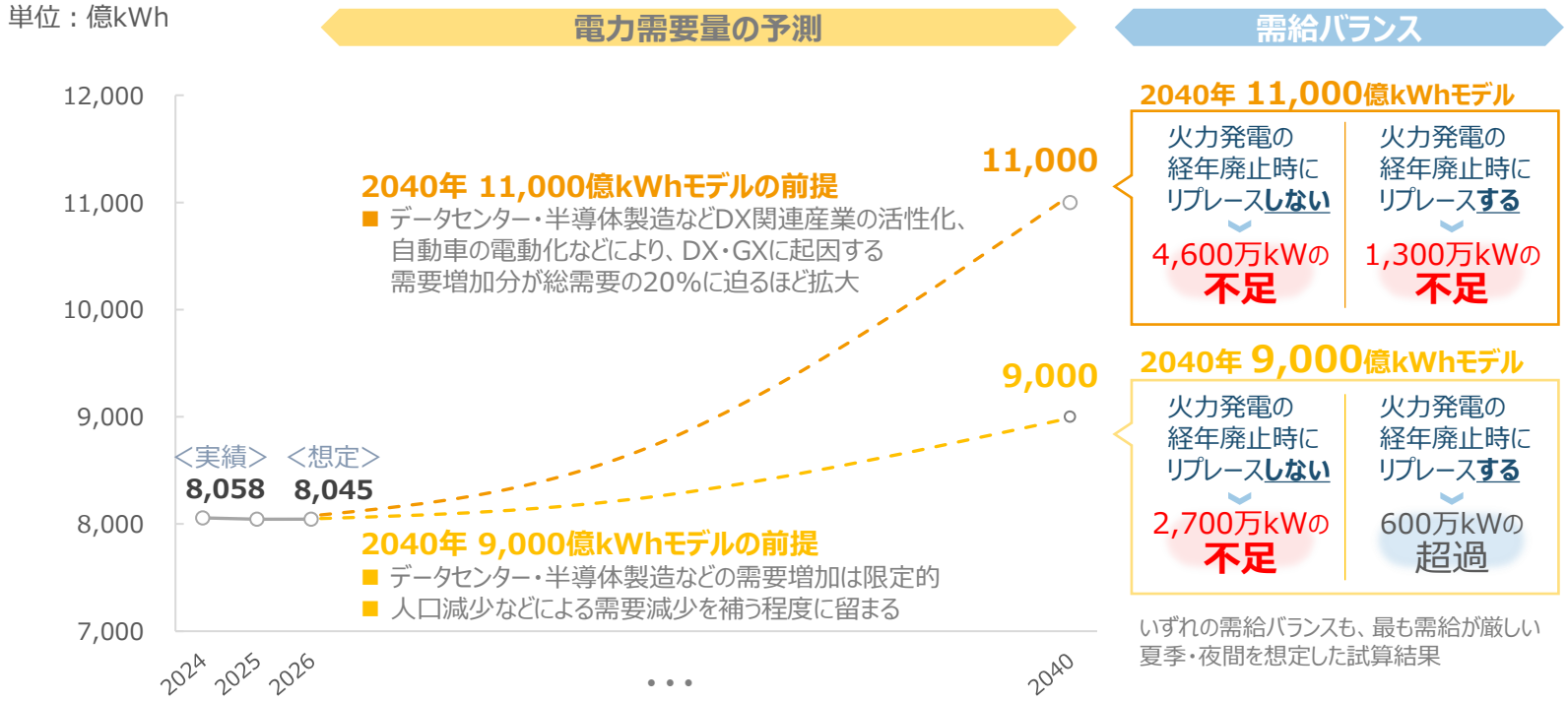
※セグメント利益率は、全社費用配賦前のセグメント利益を売上高で除して算出しています。

基盤事業の強化：将来のエネルギー需給への対応

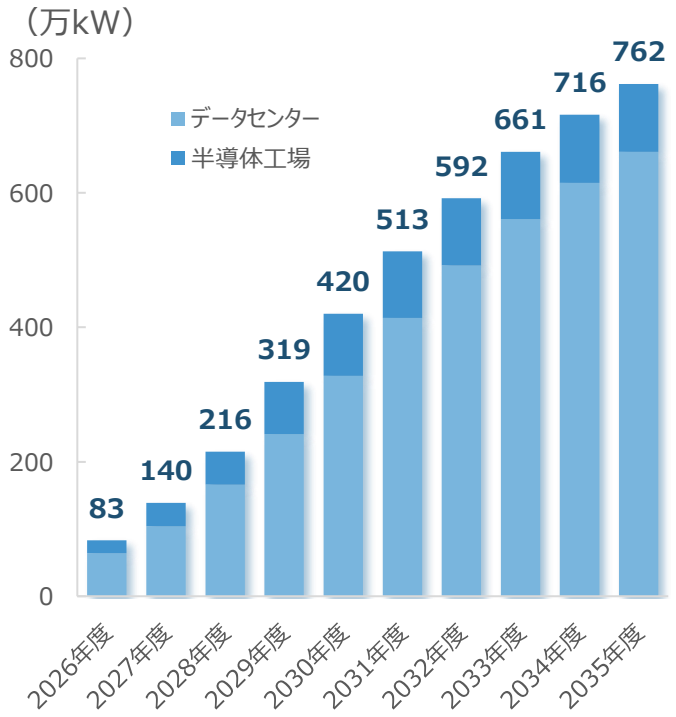
太平電業株式会社

- データセンターや半導体工場の新増設によって電力需要は増加し続けると予想されており、2040年に需要電力量が9,000億kWhであった場合でも、火力発電のリプレースがなければ夏季・夜間において電力不足が見込まれる。
- 上記新増設により、データセンターや半導体工場にかかる最大電力需要については2035年度で＋762万kWの増加（2025年度比）が見込まれる。それに対し、当社の技術力と動員力は将来の電力安定供給に貢献できる力を有しており、事業機会の拡大が期待できる。

2040年の需給バランスのシナリオ



データセンター・半導体工場新増設に伴う最大需要電力(全国合計)



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

出所：電力広域的運営推進機関（OCCTO）「将来の電力需給シナリオに関する検討会①報告書概要版（2026年10月19日 差替版）」、同「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）- 2026年1月21日」より作成

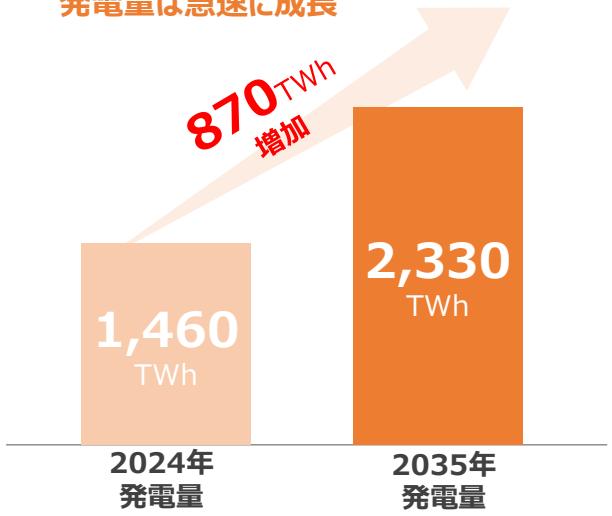
基盤事業の強化：東南アジアのエネルギー動向

太平電業株式会社

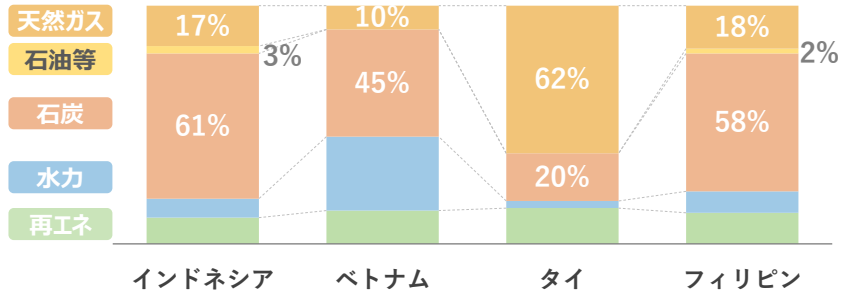
- 東南アジアでの2035年の発電量は2,330TWh超の見通しであり、2024年の1,460TWhに対し870TWhの増加見込み。インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン等では、電源構成に占める火力発電の割合が高く、火力発電市場は今後も主力であり続ける見通しである。一方で、2030年代以降、原子力発電の導入計画も進んでおり、同市場における事業機会の拡大が見込まれる。

東南アジアの総発電量

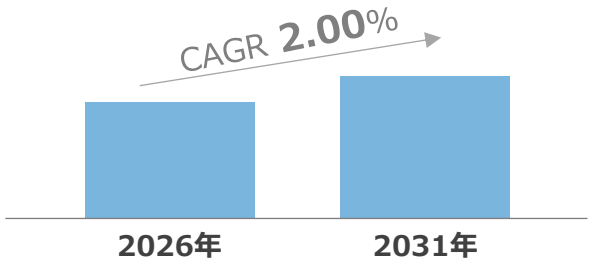
冷蔵庫や洗濯機の普及、
エアコンの使用増加などにより、
発電量は急速に成長



各国の電源構成比(2021年時点)



東南アジアの火力発電市場規模



原子力発電に対する各国のアプローチ

インドネシア	・電力市場規模は2025年の106GWに対し、2030年は126GWまで拡大する見込（CAGR：3.53%） ・**原子力発電：SMR（小型モジュール炉）**に重点を置き、**2032年に0.5GW、2040年に7GWの拡大**を目指す
ベトナム	・電力市場規模は2026年の95GWに対し、2031年は154GWまで拡大する見込（CAGR：9.98%） ・**原子力発電：2030～2035年に4～6.4GW、2050年に10.5～14GWの拡大**を計画。**2026年3月にロシアと2基の原子炉建設の協定を締結**
タイ	・電力市場規模は2026年の66GWに対し、2031年は73GWまで拡大する見込（CAGR：2.12%） ・**原子力発電：2035年以降にSMR（小型モジュール炉）2基の導入**を検討
フィリピン	・電力市場規模は2025年の35GWに対し、2030年は53GWまで拡大する見込（CAGR：8.81%） ・**原子力発電：2032年に約1.2GW、2035年に2.4GW、2050年に4.8GWの拡大**を計画

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

出所：IEA「Southeast Asia Energy Outlook 2026」、資源エネルギー庁「東南アジアのエネルギー事情」、
Mordor Intelligence「Southeast Asia Thermal Power Market Size」「Indonesia/Vietnam/Thailand/Philippines Power Market Size」より作成

基盤事業の強化：脱炭素社会へ向けた環境変化への対応（原子力）

太平電業株式会社

原子力発電所の再稼働

原子力施設新規制基準適合性審査状況　（2026年1月22日現在）



当社の取り組み

- 建設・メンテナンス工事を数多く経験し、技術・動員力の優位性を得ている利点を活かし、受注拡大を目指す
- 原子力発電所再稼働に必要な安全対策工事における豊富な施工経験を活かし、全国の安全対策工事へ関与
- 安全対策工事施工を通じ、非常駐箇所の常駐化による施工エリアの拡大

	原子力施設数	うち当社施工経験あり
稼働済み	15 基	10 基
許可	4 基	4 基
審査中	8 基	8 基
未申請	8 基	8 基
合計	35 基	30 基
廃炉・不許可	19 基	13 基

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

出所：原子力安全推進協会HPより引用し当社にて作成

基盤事業の強化：原子力発電所再稼働に向けての対応

太平電業株式会社

GX脱炭素電源法

原子力に関する記述

（2）安全確保を大前提とした原子力の活用/廃炉の推進
（原子力基本法、炉規法、電気事業法、再処理法）

- 原子力基本法において原子力発電を重要な非化石電源として位置づけ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献を明記
- 安全規制を強化し、高経年化原子炉の安全性を確保
- 適切なメンテナンスや安全対策を実施したうえで、運転期間を延長することが可能
- 円滑かつ着実な廃炉の推進

原子力事業に対する機会

- 安全対策強化や更新工事の増加
- 新型炉建設、メンテナンスの発生
- 燃料サイクルの確立
- 延命化・運転期間延長関連の需要増
- 廃炉プロジェクトの拡大

当社のポジションと今後の方針

ポジション

- 国内100か所以上の拠点を有し原子力発電所へのバックアップ体制が充実
- 専門性の高い技能者と同等の品質と施工力を発揮できる様々な機械設備の開発

→ **今後の原子力発電所の新増設は当社の技術や動員力無くしては成立しない**

原子力事業に対する機会

- 既に再稼働を果たした原子力発電所の工事経験を活かし、PWR・BWRの再稼働・特重工事の施工、取引先拡大

→ **PWR・BWRいずれにも精通する当社の技術力により、今後実施される原子力発電所の再稼働に貢献**

- 燃料サイクル施設稼働に向けた工事対応

→ **多くの原子力関連施設での工事経験により、六ヶ所再処理工場等の工事に対応**

→ **六ヶ所プラントエンジニアリング㈱設立によるプラント補修工事の受注促進**

- 革新炉建設に対応できる人材の確保

→ **原子力発電所の廃止措置工事で長年蓄積してきた実績とノウハウを活かし、今後本格化する廃止措置需要に継続的に対応**

→ **廃止措置に関する技術開発の推進**

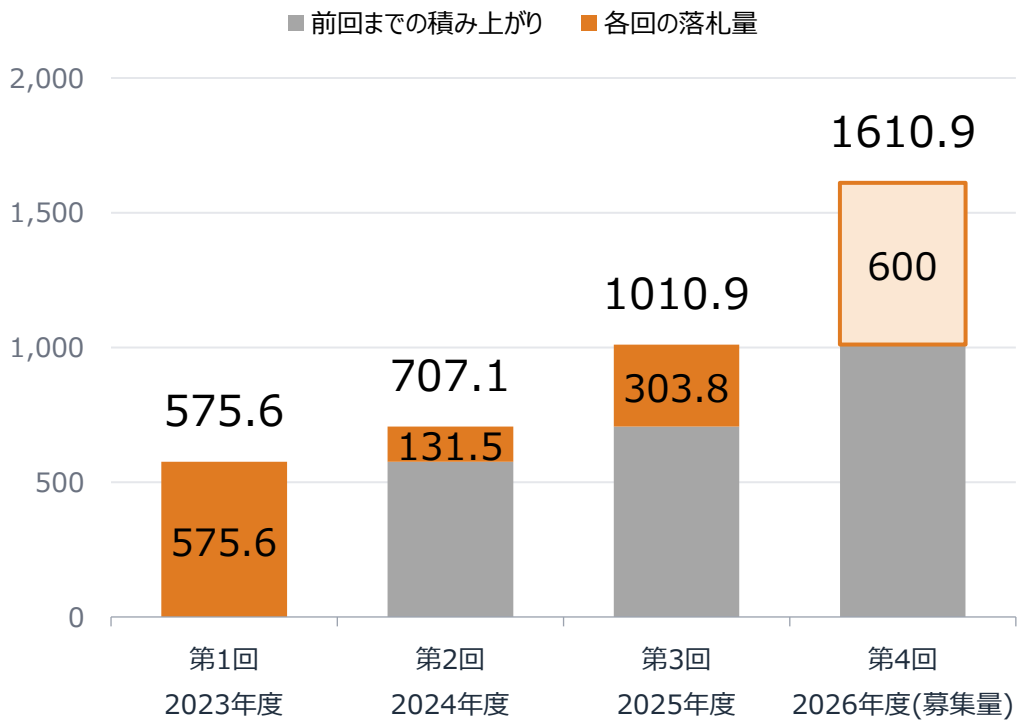
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

基盤事業の強化：ガス火力（GTCC）建設需要の拡大

太平電業株式会社

- 長期脱炭素電源オークションでのLNG専焼火力の落札は、3回の累計で約1,011万kW（60万kW級換算で約17基分・推定）。2026年度の第4回でも600万kWの募集となっている。
- 落札電源の建設は2028年度以降に本格化する見込み。建設から定期点検・補修、将来の解体まで、発電所のライフサイクルを通じて受注機会を獲得。

LNG専焼火力の落札量（万kW）



ガス火力発電所のライフサイクルと当社の事業機会

落札・計画	建設工事	定期点検・補修	解体・リプレース
2023～2026年度	2028年度～本格化	運転開始後～数十年	数十年後～

当社の強み

- **圧倒的な動員力**：数千人規模の協力会社網により、有事も機動的に工事部隊を編成でき、顧客の信頼を獲得
- **豊富な工事実績**：創業79年にわたり、国内外の火力・原子力をはじめとする発電所において、建設から補修、解体までを手掛けてきた確かな実績を有する
- **独立系の技術力**：特定の電力会社・重工メーカーに縛られず、最適工法や付加価値提案を実行（ジャッキダウン等の独自技術工法も保有）
- **即時対応可能な現場管理力**：安全・工事のルール管理を徹底し、長期にわたる現場監督の実績で高い管理力を有する

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

出所：電力広域的運営推進機関「長期脱炭素電源オークション約定結果」（各年度）、電気新聞（2026年5月14日）、気候ネットワーク資料（2026年8月）より当社作成。第4回は募集量の案

人材戦略プロジェクト

太平電業株式会社

- 「量」（人材確保）「質」（育成）「生産性」の3軸から取り組む「人材戦略プロジェクト」を推進し、新中計の経営目標及びその先の2030年度売上高2,000億円達成に向けた体制を構築する。

「量」の施策

稼働力の確保

協力会社との連携強化

- 動員力の向上
- 多能工化
- 一貫請負発注の推進
- パートナーシップの強化

人材確保（採用・定着）

- 新卒採用の強化
- 中途採用人材の確保
- 海外人材の活用

×

「質」の施策

提供価値の向上

人材育成

- 所長教育の充実
- 設計員の育成
- 海外工事本部員の育成
- 監理技術者・主任技術者の育成
- OFF-JTとOJTの充実

×

「生産性」の施策

一人あたり付加価値の最大化

業務効率化と生産性向上

- 事務センターの活用と拡充
- 従業員エンゲージメントの向上

DX推進プロジェクト

- 事務手続きの効率化
  （決裁・承認ルートの見直しと電子化）
- 基幹システムのSAP連携
- 現場管理業務のデジタル化

創業者精神の継承

- 80周年にむけた太平伝承館(仮称)の設立

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

成長戦略プロジェクトの全体像 ― 目標の設定から施工体制の確立へ

太平電業株式会社

- 成長戦略PJで「努力により実現可能な」売上高・ROE目標を設定。人材戦略PJでその達成に必要な人材の確保・育成を進め、並行してDX推進PJで現場管理・事務処理の生産性の最大化を図ることで、必要なリソースの確保をより確実なものにする

第1段階 2024年度～

成長戦略プロジェクト
目標の設定

1. **現状分析**
   東証の要請、投資家が期待するROE水準、同業他社との比較
2. **目標の設定**
   2030年度の売上高・ROE目標を設定し、中期経営計画（2026～2028年度）へ展開
3. **目標達成に向けた施策**
   受注拡大とリソースの確保

2025年度 受注高 **1,969億円** ― 大型案件の受注を獲得。2028～2030年度に工事のピークを迎える

目標から必要なリソースを逆算

第2段階 2026年度～ **目標達成に必要なリソースの確保**

人材戦略プロジェクト ― 人材の確保・育成

人材確保	人材育成	協力会社との連携
・新卒・中途採用の強化 ・海外人材の活用 他	・所長・技術者の教育 ・OFF-JTとOJTの充実 他	・動員力の向上 ・一貫請負発注の推進 他

目標達成に必要な施工体制の人員を確保・育成

DX推進プロジェクト ― 生産性の最大化

現場管理・事務処理のDX
- 人材戦略を支える業務改革
- 施工管理業務および間接業務における生産性向上

生産性向上と経営課題の解決

目標達成に必要なリソース

現有の人員	人材の確保・育成で増やす	生産性の向上で補う

施工体制の確立

到達点 2028・2030年度

目標の確実な達成
2028～2030年度の工事ピークを確立した施工体制でやり切る

2028年度 中期経営計画
- 売上高 1,800億円
- ROE 9.5%以上

2030年度 成長戦略PJ目標
- 売上高 2,000億円
- ROE 10%以上

受注した大型案件を確実に施工し、持続的な企業価値の向上を実現

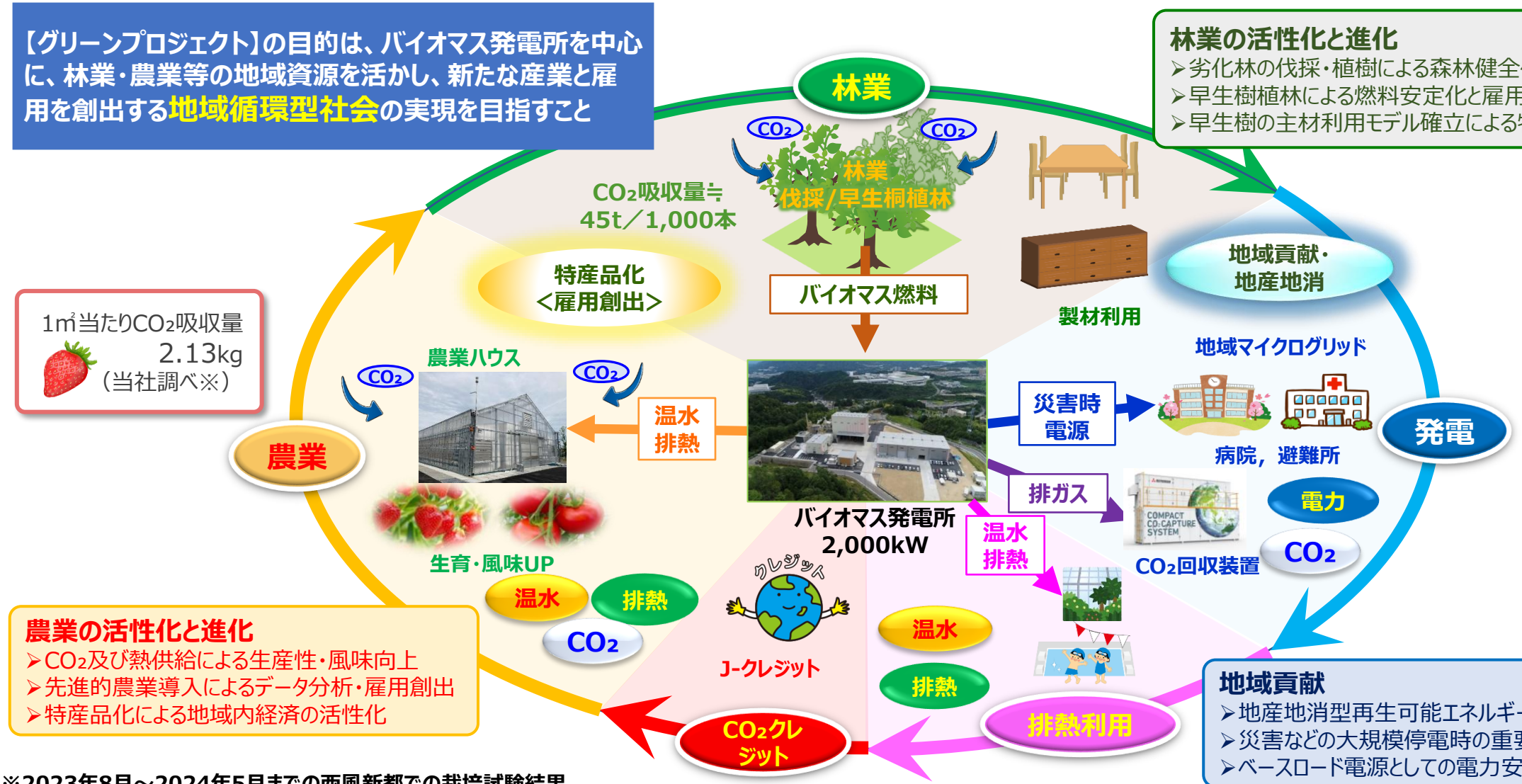
人材戦略PJ・DX推進PJの成果はすべて、成長戦略PJで設定した目標の達成に直結させる

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：グリーンプロジェクト全体構想

太平電業株式会社

【グリーンプロジェクト】の目的は、バイオマス発電所を中心に、林業・農業等の地域資源を活かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現を目指すこと



林業の活性化と進化
- 劣化林の伐採・植樹による森林健全化
- 早生樹植林による燃料安定化と雇用創出
- 早生樹の主材利用モデル確立による特産品化

農業の活性化と進化
- CO_2及び熱供給による生産性・風味向上
- 先進的農業導入によるデータ分析・雇用創出
- 特産品化による地域内経済の活性化

地域貢献
- 地産地消型再生可能エネルギーの導入を促進
- 災害などの大規模停電時の重要施設への電源供給
- ベースロード電源としての電力安定供給

※2023年8月～2024年5月までの西風新都での栽培試験結果

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：グリーンプロジェクトの意義と進捗状況

太平電業株式会社

●バイオマス発電所での取り組みを軸に地方自治体と共同で発電事業を開発。
候補地のグリーンプロジェクトを早期に実現して全国展開を図る。

将来
更なる成長へ

太平グリーンプロジェクト村上工事着手
- 新潟県村上市における建築工事および発電設備工事着手
- 新潟県村上市および茨城県筑西市におけるFIP申請

グリーンプロジェクト始動
- 自治体とのグリーンプロジェクト実現に向けた協議
- 林業における伐採・集材新工法の研究開発
- CO_2利活用の効果確認

CO_2回収装置の導入によるカーボンネガティブ化
- 集材新工法の試験開始
- 早生樹（早生桐）の植林開始
- 広島大学との共同研究開始
- CO_2利活用開始（トマト・イチゴ栽培）



CO_2回収装置

2017
2019
2022
2023
2024
2025
2026

西風新都バイオマス発電所（7,100kW）保有
経営ノウハウ蓄積・人材育成・地域貢献

発電所　O&M受託


西風新都バイオマス発電所

- EPCの受注拡大
- 新規顧客獲得、販路拡大
- 補修、建設等の基盤事業の強化
- 海外への展開

グリーンプロジェクト工事着手に向けた取り組み
- 設備および建築設計開始
- 地域資源バイオマス発電設備の認定に向けた取り組み
- 新潟県村上市における土地購入および発電設備発注ならびに造成工事着手

グリーンプロジェクト実現へ向けた取り組みを加速
- 茨城県筑西市および新潟県村上市を候補地として選定
- 林業における集材新工法の確立
- 農作物や早生桐への最適CO_2施肥量の検証

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：太平グリーンプロジェクト村上　起工式

太平電業株式会社

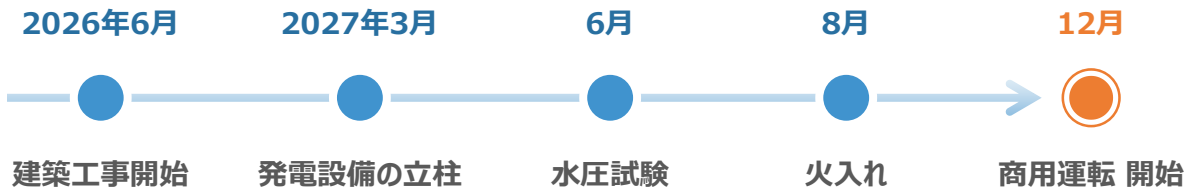
「太平グリーンプロジェクト村上」におけるバイオマス発電所の建設を開始

バイオマス発電事業の概要

- 地域循環型社会の実現と社会課題の解決に貢献する「グリーンプロジェクト」（P27-28）において、新潟県村上市との間で「持続可能な地域づくりに関する包括連携協定」を締結
- 同市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するバイオマス発電所を建設中
- 施設内でバイオマス発電の仕組みやCO_2回収装置のメカニズムを学べる他、回収したCO_2を活用した農作物の栽培も計画するなど、社会に開かれた施設として村上市の新しいシンボルとなることを目指す

運営	村上グリーンパワー合同会社（100%子会社）	敷地面積	約66,700㎡
所在地	新潟県村上市日下字大惣見1312番2	定格出力	1,990kW
使用燃料	未利用木質バイオマス、一般木質バイオマス	年間送電電力量	約13,000MWh

今後の見通し（2026年10月時点）





▲ 工事写真

▼ 2026年5月 起工式の様子





© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

ブラウィジャヤ大学（インドネシア）での特別講義

太平電業株式会社

グローバル人材獲得に向けた新たな採用手法

実施内容

- 2026年9月、インドネシアのブラウィジャヤ大学にて「太平電業の特別講義」を実施。
- 日本からは野尻会長をはじめとする5名、インドネシア現地法人（PT. Taihei Dengyo Indonesia）からは吉澤社長らが大学を訪問。
- 会社説明や業務のプレゼンテーションを行い、終了後には希望者に向けて追加講義も開催。



成果

工学部の学生
36名が参加

「日本の技術力の高さを深く知ることができた」
「ぜひ太平電業で働きたい」 といったコメント多数、
すでに当社の入社選考試験への参加を希望する学生も



今後

- 今後もブラウィジャヤ大学との関係を継続
- インドネシア現地法人との連携をさらに高め、優秀な工学系の学生の採用強化を継続

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／ 風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務受託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／ 据付および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.